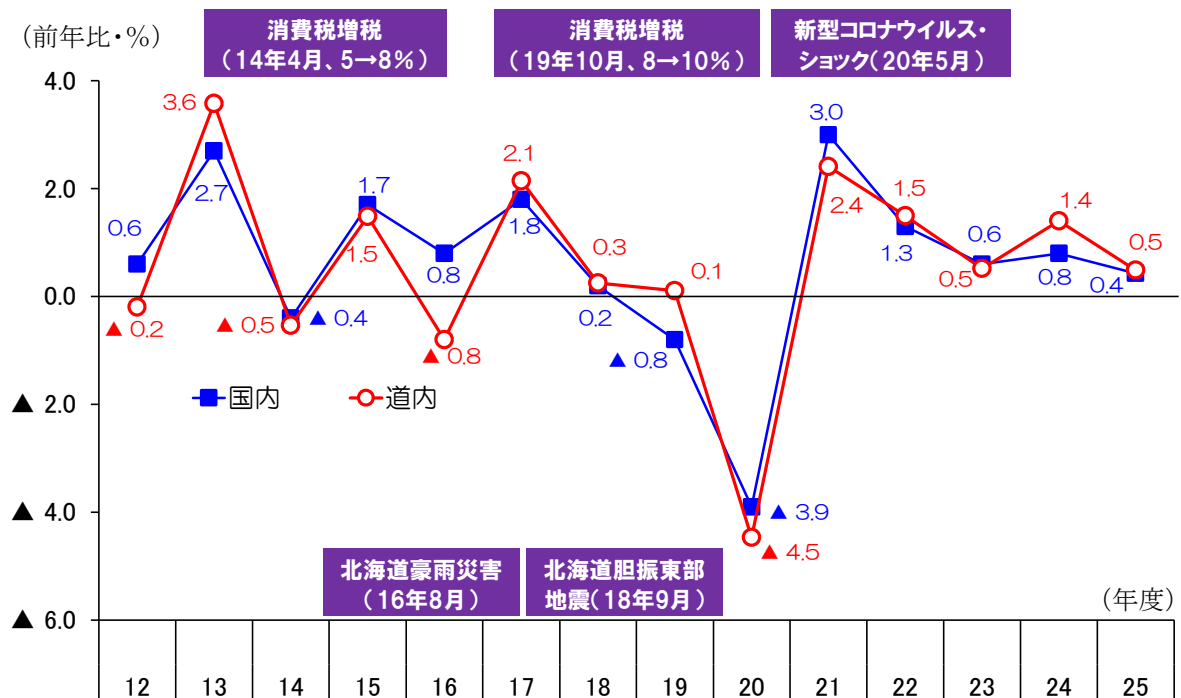


北海道経済の見通し

(2025 年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、24年度までが実績。25年度が道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 道内経済成長率は、22年度までが実績。23年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2025年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の見通し P 3

3. 北海道経済

- (1) 2024年度の道内経済の回顧 P 4
- (2) 道内経済の現状と2025年度の見通し P 4
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 5～10
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 11～13

【補論：トランプ関税が道内経済へ与える影響の試算】

P 14

2025 年 8 月 1 日



1. 2025 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ **輸出は減速するものの、内需が下支えし日本経済は底堅く推移する見通し**

○足元までの日本経済は、力強さを欠いた展開だったと言えよう。個人消費や設備投資などの内需は底堅く推移したものの、輸入が高めの伸びとなったことなどを受けて外需は弱い動きとなった。

○2025 年度の日本経済を見通すと、まず米国の関税政策の影響を受けて、同国向け輸出に対する下押し圧力が強まっている。設備投資は、デジタル化投資などを中心に進展すると見込まれる。その一方で、上述の関税政策が企業の設備投資計画への下押し圧力となる見通し。個人消費では、2 年連続で高水準となった春闘の結果や消費者物価の伸びの鈍化などが、家計の消費マインドの改善を後押ししよう。総じてみると、輸出が減速するものの、個人消費などの内需が下支えし、日本経済は底堅く推移する見通し。

○以上をふまえ、**2025 年度の実質 GDP は前年比+0.4%（名目：同+2.7%）**と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■ **物価高の影響が和らぐなか、道内経済は持ち直し基調が持続する見通し**

○足元までの道内経済は、個人消費が鈍い動きとなったものの、ラピダス社の工場建設などの設備投資やインバウンドを中心とした輸出の押し上げなどを背景に、持ち直し基調が続いたとみられる。

○2025 年度の道内経済を見通すと、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。設備投資は、企業の投資意欲が高いことから、引き続き高水準を堅持すると予想する。また、個人消費では、物価の伸びが次第に鈍化することに伴い、家計の節約志向は緩和していくと見込まれる。さらに、米国の関税政策が同国向け輸出に対する下押し圧力となる可能性はあるものの、インバウンドの持ち直し基調が続くことから移輸出全体では底堅く推移し、道内経済を下支えするだろう。結果として、道内経済は全国よりも高い伸びで推移する見通し。

○以上をふまえ、**2025 年度の実質道内総生産は前年比+0.5%（名目：同+3.0%）**と予測した（図表 2）。

＜予測に関する前提条件（国内・道内共通）＞

- ① 米国の関税政策については、日本をはじめ世界の主要各国に高関税率が適用されることを通じて、海外経済は減速すると想定した。
- ② 原油価格は、予測期間内おおむね 60-70 ドル/バレル（ドバイ原油）で推移する。
- ③ 日本銀行は、年度内に 1 回の追加利上げを実施する。
- ④ 予測期間内の為替相場（ドル円レート）は、140 円台前半で推移する。
- ⑤ 政府は物価高対策として、電気・ガス代の補助を 7-9 月に実施。ガソリン・灯油に対する補助は、予測期間内を通じて継続されると想定した。

図表 1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

		(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
項目	年度	23年度 【実績】	24年度 【実績】	25年度 【見通し】	24年度 【見通し】	25年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	0.6	0.8	0.4	0.4	1.0
	個人消費	▲ 0.4	0.8	0.6	0.7	0.8
	住宅投資	0.8	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.3
	設備投資	▲ 0.1	2.4	1.5	2.3	2.2
	民間在庫品増加<寄与度>	<▲ 0.4>	<0.1>	<0.0>	<0.0>	<0.0>
	政府消費	▲ 0.8	1.3	0.5	0.6	0.7
	公共投資	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.1	0.4
	輸出	3.1	1.7	0.2	2.0	1.8
	輸入	▲ 2.7	3.5	1.9	4.2	2.1
	国内需要	▲ 0.7	1.2	0.8	0.9	1.0
(寄与度)	民間需要	▲ 0.5	0.9	0.7	0.7	0.8
	公的需要	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2	0.2
	海外需要	1.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.0
	名目国内総生産	4.9	3.7	2.7	2.8	2.5
	国内企業物価指数	2.4	3.2	2.6	2.2	1.5
	全国消費者物価指数(総合)	3.0	3.0	2.4	2.5	2.1
	対ドル円レート(円/ドル)	144.6	152.5	143.7	150.0	150.8
	通関原油価格(円/kl)	77,877	79,086	61,945	81,397	83,155

(注1) 民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資

(注2) 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資

(注3) 国内需要＝民間需要＋公的需要

(注4) 海外需要＝輸出－輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015 暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表 2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

		(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
項目	年度	23年度 【実績見込】	24年度 【実績見込】	25年度 【見通し】	24年度 【見通し】	25年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.5	1.4	0.5	1.3	0.5
	個人消費	▲ 0.3	0.2	0.3	0.2	0.5
	住宅投資	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.0
	設備投資	10.5	31.7	▲ 9.1	39.8	▲ 11.6
	政府消費	▲ 1.1	1.2	1.0	0.9	0.6
	公共投資	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.1	0.3	0.2
	移輸出	1.7	1.1	0.5	1.0	0.7
	移輸入	0.1	4.8	▲ 2.4	4.9	▲ 2.2
	個人消費	▲ 0.2	0.1	0.2	0.1	0.3
	住宅投資	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(寄与度)	設備投資	0.7	2.4	▲ 0.9	2.7	▲ 1.1
	政府消費	▲ 0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
	公共投資	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0
	移輸出	0.6	0.4	0.2	0.3	0.3
	移輸入	▲ 0.0	▲ 1.7	0.9	▲ 1.9	0.9
	道内民需	0.3	2.5	▲ 0.8	2.7	▲ 0.8
	公的需要	▲ 0.4	0.2	0.2	0.2	0.1
	純移輸出	0.6	▲ 1.3	1.1	▲ 1.6	1.2
	名目道内総生産	4.7	4.4	3.0	4.1	2.5
	消費者物価指数(道内・総合)	3.4	3.3	2.8	2.8	2.3
	鉱工業生産指数(道内)	▲ 2.1	▲ 2.7	0.7	▲ 1.9	1.3

(注1) 実質道内総生産は2015 暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。

(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、24 年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

2025 年 1-3 月期の実質 GDP（国内総生産、2 次速報値、季節調整済）は、前期比▲0.0%と 4 四半期ぶりのマイナス成長となった（図表 3）。

需要項目別にみると、個人消費（同+0.1%）は横ばい圏となったものの、設備投資（同+1.1%）は高水準で推移する企業収益を背景に増加した。また、住宅投資（同+1.4%）では、25 年 4 月の建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要が現れた。他方、政府消費（同▲0.5%）や公共投資（同▲0.6%）などの公需は減少した。また、外需では輸出（同▲0.5%）が減少したほか、控除項目である輸入（同+3.0%）は、前期に減少した反動もあり高めの伸びとなったことで、純輸出（同寄与度▲0.8%ポイント）では大幅な減少となった。その一方、民間在庫（同寄与度+0.6%ポイント）の増加も全体を押し上げており、総じてみれば、日本経済は力強さを欠いた展開だったと言える。

（2）国内経済の見通し

25 年度の日本経済は、米国による関税政策の影響を受けた不確実性が残存するなか、特に、輸出に対する下押し圧力が強まっている。足元では、既に同国に向けた自動車の輸出が前年比で減少に転じた。

他方、設備投資では、デジタル化・省力化投資などを中心に進展していくことが見込まれる。その一方で、上述の関税政策が企業の設備投資計画に対して下押し圧力となる見通し。

個人消費は次第に改善に向かうとみられる。7 月に連合が公表した 2025 春季生活闘争（以下、春闘）の第 7 回回答集計結果によると、賃上げ率（定昇相当込み賃上げ計）は 5.25%と 2 年連続で 5%を超えた。さらに、価格転嫁の一巡などに起因して消費者物価指数の伸びが鈍化することなども、家計の消費マインドの改善を後押ししよう。

総じてみると、日本経済は輸出が減速するものの、個人消費などの内需が下支えし、底堅く推移する見通し。

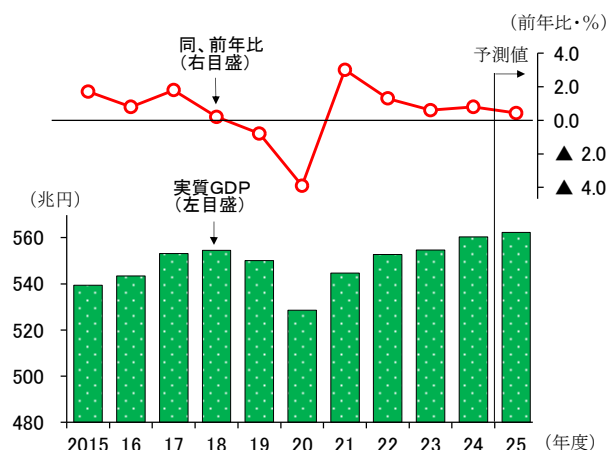
以上をふまえ、**25 年度の実質 GDP は前年比+0.4%（名目：同+2.7%）**と予測した（図表 4）。

図表 3 国内総生産（支出側）の実績値

		2024 年度 (前期比・%、季調済)			
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
実質国内総生産 (伸び率)	実質国内総生産	1.0	0.2	0.6	▲0.0
	個人消費【53%】	0.8	0.7	0.1	0.1
	住宅投資【3%】	1.2	0.7	▲0.2	1.4
	設備投資【17%】	1.3	0.1	0.6	1.1
	民間在庫品増加	<0.1>	<0.1>	<▲0.3>	<0.6>
	政府消費【21%】	0.8	0.1	0.3	▲0.5
	公共投資【5%】	5.6	▲1.2	▲0.7	▲0.6
	輸出【20%】	1.5	1.2	1.7	▲0.5
	輸入【▲20%】	2.7	2.2	▲1.4	3.0
	国内需要	1.2	0.5	▲0.2	0.8
(寄与度)	民間需要	0.8	0.5	▲0.2	0.9
	公的需要	0.4	▲0.0	▲0.0	▲0.1
	外需(純輸出)	▲0.3	▲0.3	0.7	▲0.8
	名目国内総生産	2.4	0.5	1.1	0.9
名目雇用者報酬		4.3	4.0	5.6	4.4
実質雇用者報酬		1.4	1.4	3.2	1.1

(注1) 上記は、2025年1-3月期2次速報値。
(注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
(注3) 【】内は2024年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 4 実質 GDP の見通し



(注) 2023年度までが確報値。24年度が25年1-3月期2次速報値(改定値)。25年度が道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 2024 年度の道内経済の回顧

2024 年度の道内経済は、持ち直し基調が続いた。需要項目別にみると、個人消費は食料品など生活必需品の値上げが下押し圧力となり、鈍い動きとなった。住宅投資では、25 年 4 月の建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要が現れ、新設住宅着工戸数が増加した。設備投資は、Rapidus(株)（以下、ラピダス社）の工場建設などが大幅に押し上げた。他方、公共投資は、北海道新幹線の札幌延伸工事などが下支えし、高水準で推移した。財の輸出では、東南アジア向けを中心とした「魚介類及び同調整品」の輸出が増加し、全体を押し上げた。また、サービスの輸出は 24 年度における道内への外国人入国者数が 197 万人（前年比+34.8%）と、コロナ禍前ピークの 18 年度を 4.8%上回るなど、インバウンドを中心に持ち直し基調が続いた。

以上をふまえ、**24 年度の実質道内総生産は前年比+1.4%（名目：同+4.4%）**と予測した。

(2) 道内経済の現状と 2025 年度の見通し

2025 年度の道内経済は、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。需要項目別にみると、個人消費は、物価の伸びが次第に鈍化するなか、家計の購買力に対する下押し圧力は次第に和らぐと見込んだ。住宅投資は、建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落することに伴い、新設住宅着工戸数の減少は避けられないだろう。設備投資は、24 年度のラピダス社の設備投資が相当規模だったとみられ、前年比では減少する見通しである一方、様々な投資計画が蓄積されていることを受けて、高水準を堅持すると見込んだ。政府消費は、道職員や各市町村の職員給与が引き上げられることに伴い、増加基調が続くだろう。公共投資は、北海道新幹線の札幌延伸工事などが下支えし、高水準で推移すると見込まれる。移輸出は、米国の関税政策が同国向け輸出に対して下押し圧力となる可能性がある一方、サービス移輸出が持ち直し基調で推移するだろう。控除項目である移輸入は、前年度にラピダス社の試作ラインで使用する半導体製造装置などの機械類が、移輸入を押し上げたとみられ、今年度はその反動を受けて減少すると見込んだ。

以上をふまえ、**25 年度の実質道内総生産は前年比+0.5%（名目：同+3.0%）**と予測した（図表 5）。

図表 5 2025 年度までの道内総生産（支出側）

（百万円、前年比・%）

	23年度【実績見込】		24年度【実績見込】		25年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	20,278,003	0.5	20,562,049	1.4	20,663,174	0.5
個人消費【57%】	11,394,847	▲ 0.3	11,422,175	0.2	11,454,467	0.3
住宅投資【3%】	642,137	▲ 1.1	640,987	▲ 0.2	633,247	▲ 1.2
設備投資【7%】	1,544,691	10.5	2,033,621	31.7	1,848,365	▲ 9.1
政府消費【21%】	4,251,636	▲ 1.1	4,303,304	1.2	4,346,420	1.0
公共投資【8%】	1,562,872	▲ 1.5	1,550,182	▲ 0.8	1,548,509	▲ 0.1
名目道内総生産(支出側)	21,869,875	4.7	22,836,571	4.4	23,521,913	3.0
個人消費	12,426,058	2.7	12,785,106	2.9	13,111,820	2.6
住宅投資	775,294	0.2	781,497	0.8	778,371	▲ 0.4
設備投資	1,714,593	13.8	2,312,388	34.9	2,137,445	▲ 7.6
政府消費	4,393,797	▲ 0.1	4,487,579	2.1	4,557,786	1.6
公共投資	1,821,021	1.2	1,851,436	1.7	1,882,416	1.7

（注 1）各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不突合などがあるため、総生産と一致しない。

（注 2）2015 年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。

（注 3）【】内は 2022 年度における総生産に占める構成比を示す。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

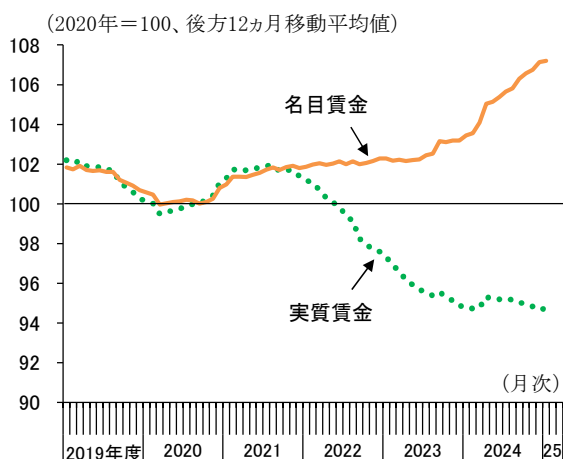
足元までの道内の雇用情勢は、人手不足に起因した労働需給のひっ迫が続いたとみられる。日銀札幌支店が公表した企業短期経済観測調査（北海道分、6月調査。以下、短観）をみると、雇用人員判断D I（「過剰」－「不足」）は▲45 と、3月調査と比べて1ポイント改善したものの、過去最悪レベルの人手不足感が続いている。他方、所得情勢をみると、連合北海道が公表した2024年春闘の道内における賃上げ率（定昇・ベア込み）は4.51%と高い伸びになった。これを受けて、24年度の名目賃金指数は上昇基調が続いたものの、物価の上昇分を除いた実質賃金指数では低調な推移となっている（図表6）。

先行きの雇用情勢も、人手不足に起因した労働需給のひっ迫が続くと見込まれる。上述した短観の雇用人員判断D Iでは、3ヵ月程度先（9月時点）の見通しが▲50 と、6月調査よりも5ポイント悪化する見通しとなっている。これは、定年退職者を新卒採用で補えていない現状などを反映した結果とみられる。また、道内の有効求人倍率について職種別の求人動向を確認すると、直近25年5月には、一般事務員などの「事務的職業」の有効求人倍率が0.37倍と1倍を大きく下回っている（求人数を求職者数が上回っている）。その一方で、「建設・採掘の職業」では4.07倍、ホームヘルパー・ケアワーカーなどを含む「サービスの職業」では2.19倍などと、いずれも求人数が求職者数を大幅に上回っている。特に、このような労働集約型の産業では、機械による代替が難しい業務が多いため、人手不足の解消は容易ではないと考えられる。

他方、所得情勢は名目賃金ベースで増加が続くと予想する。連合北海道が7月に公表した25年春闘における道内の賃上げ状況（第7回回答集計結果）をみると、賃上げ率（同）は4.91%となり、比較可能な2016年以降で過去最高となった。この背景には、物価高への対応に加え、人手不足のなかで、賃上げを通じて人材を確保しようとする企業の姿勢があるとみられる。今春闘の結果が、先行きの賃金に反映されることを通じて、25年度の名目賃金は前年を上回る増加に期待が持てよう。総じてみると、名目雇用者報酬は、所得情勢の改善によって増加基調が続くと予想する。

以上をふまえ、**25年度の名目雇用者報酬は前年比+2.4%**と予測した（図表7）。

図表6 賃金指数の推移

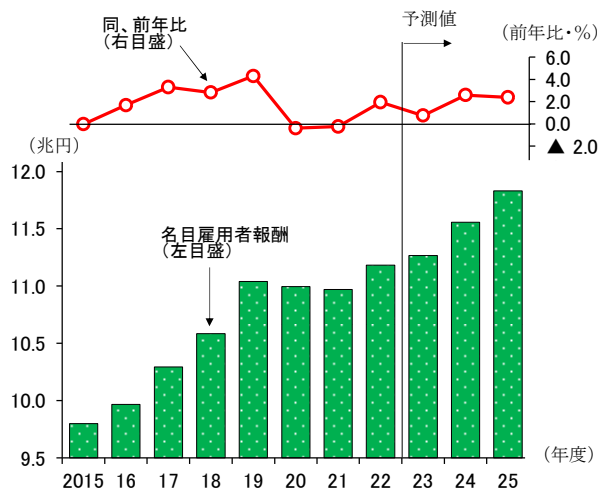


（注1）直近は25年4月。

（注2）賃金指数は現金給与総額のうち、規模5人以上の事業所。

（出所）北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表7 名目雇用者報酬の見通し



（注）2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

24 年度の個人消費を形態別に確認すると、物価高の影響が家計の購買力への下押し圧力となり、生活必需品を含む非耐久財消費や被服及び履物などの半耐久財消費は、弱い動きになったとみられる。また、耐久財消費のうち、新車販売は、小型乗用車や軽自動車などを中心に、販売台数が減少した。一方、「HOKKAIDO 直割」をはじめとした各種旅行支援策の実施などが奏功し、外食や宿泊、娯楽などのサービス消費は持ち直したとみられる。実際に、観光庁の宿泊旅行統計を確認すると、24 年度における道内居住者の延べ宿泊者数は前年比+4.3%と増加した。このように個人消費は形態別に濃淡がみられるものの、総じてみれば、緩慢な動きにとどまったとみられる。

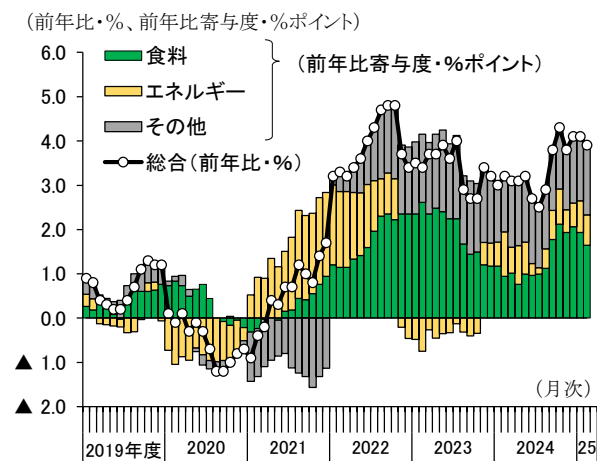
足元では、25 年 5 月における道内の消費者物価指数（総合）は前年比+3.9%と、高い伸びが続いている（図表 8）。内訳をみると、米の価格上昇などを背景に「食料」（同+6.3%）や、電気・ガス代などの上昇に伴い「エネルギー」（同+7.0%）などの伸びが続いた。

25 年度の個人消費を展望すると、物価高の影響が次第に和らいでいくだろう。まず、消費者物価の先行きをみると、米については、需給のひっ迫が緩和されることなどを受けて、価格の伸びが鈍化すると予想する。結果として、「食料」の物価も伸び幅が次第に縮小すると見込んだ。また、「エネルギー」は、政府が 7-9 月にかけて物価高対策として電気・ガス代への補助を実施することに加え、足元の原油価格が、前年より下落していることなどを通じ、伸びは縮小するとみられる。

こうした状況をふまえると、家計の購買力に対する下押し圧力は、次第に和らいでいくと見込まれる。サービス消費は、持ち直し基調を維持するとみられるほか、非耐久財消費や半耐久財消費は、家計の節約志向が緩和されることで、底打ちしていくと見込んだ。一方、耐久財消費のうち、新車販売台数（乗用車計、登録ベース）は、25 年 1 月以降、一部自動車メーカーの認証不正問題で販売が落ち込んだ前年の反動によって増加が続いていたものの、5 月にはその影響が薄れたことから、前年比▲0.1%と横ばい圏内にとどまった。

以上をふまえ、**25 年度の実質個人消費は前年比+0.3%（名目：同+2.6%）**と予測した（図表 9）。

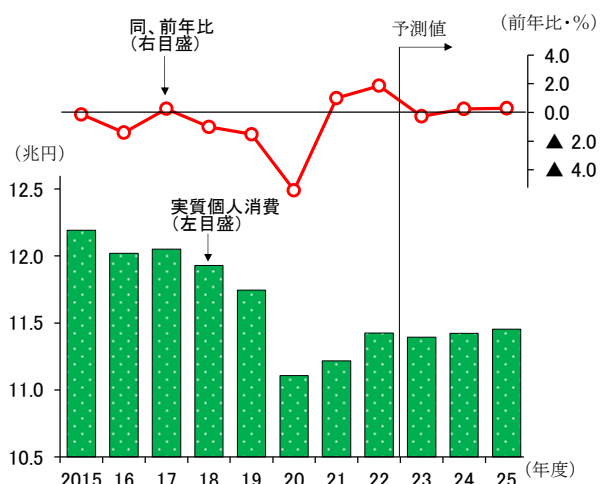
図表 8 消費者物価指数の推移（道内）



（注）直近は25年5月。

（出所）総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 9 実質個人消費の見通し



（注）2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③民間住宅投資（以下、住宅投資）

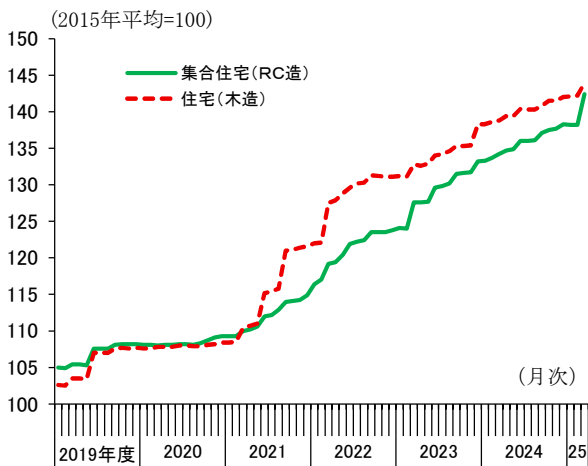
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）をみると、24 年度は 30,234 戸（前年比+6.2%）と 3 年ぶりに増加した。建築基準法などの改正が 25 年 4 月から施行されることを前に、駆け込み需要が現れた。利用関係別にみると、分譲住宅（同▲19.6%）が減少したものの、持家（同+2.9%）と貸家（同+15.2%）が増加し、全体を押し上げた。建築費指数（工事原価）をみると、直近 25 年 6 月は集合住宅（RC 造）で前年比+6.1%、住宅（木造）で同+3.7%と上昇が続いており、住宅価格は高水準で推移することが見込まれる（図表 10）。

先行きの住宅着工戸数は、駆け込み需要がはく落したことに伴い、減少は避けられないとみている。利用関係別にみると、まず持家では、駆け込み需要がはく落した影響に住宅取得層のマインド低下も加わり、大幅な減少に転じる見通しである。貸家では、住宅の取得を一時的に回避する動きなど、一定の需要は堅持するとみられる。その一方で、貸家においても駆け込み需要がはく落した影響は避けられず、着工戸数は大幅な落ち込みとなるだろう。なお、23 年以降、貸家の増加をけん引してきた千歳市内では、用地不足などに起因した着工の一巡がみられ、今後は貸家着工の需要が近隣の自治体へシフトしていくとみている。

分譲戸建ては、㈱日本アメニティクリエイトの調査で在庫状況（札幌市内）を確認すると、25 年 5 月は 743 戸（前月比横ばい）と一定の水準にあるものの、同社は「宅地は過剰供給にあり、土地の成約価格も緩やかに下落している」と指摘している。価格面で持家よりも優位性があることなどを背景に、分譲戸建ては年度内 2,000 戸台の着工を維持すると見込まれる。その一方で、分譲マンションは、3 年ぶりに増加しよう。24 年度の方譲マンションの着工戸数（前年比▲49.3%、923 戸）は、2008 年 9 月に発生したリーマン・ショックの影響を受けた 2009 年度（前年比▲64.9%、824 戸）に迫る水準となった。他方、札幌市内における新築マンションの建設計画では一定程度の予定物件が蓄積している。さらに足元までの分譲マンションの着工戸数を確認すると、25 年 4、5 月には前年比+46.7%（418 戸）と大幅に増加しており、25 年度を通して前年を上回ることが期待できよう。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した **25 年度の実質住宅投資は前年比▲1.2%（名目：同▲0.4%）**と予測した（図表 11）。

図表 10 札幌市の建築費指数（工事原価）



(注)直近は25年6月。最新2カ月は暫定値。
(出所)一般財団法人建設物価調査会「建設物価 建築費指数」

図表 11 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	実績					見通し
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
新設住宅着工戸数（戸）	31,772	32,091	29,576	28,469	30,234	27,471
（前年比・%）	▲2.2	1.0	▲7.8	▲3.7	6.2	▲9.1
持家（戸）	11,068	11,616	9,499	8,168	8,406	7,801
（前年比・%）	▲6.4	5.0	▲18.2	▲14.0	2.9	▲7.2
貸家（戸）	15,262	14,536	14,251	15,872	18,289	16,062
（前年比・%）	▲2.3	▲4.8	▲2.0	11.4	15.2	▲12.2
分譲住宅（戸）	5,110	5,377	5,324	3,878	3,118	3,187
（前年比・%）	8.6	5.2	▲1.0	▲27.2	▲19.6	2.2
マンション（戸）	2,367	2,087	2,347	1,821	923	1,154
（前年比・%）	15.6	▲11.8	12.5	▲22.4	▲49.3	25.0
戸建て（戸）	2,740	3,223	2,959	2,026	2,158	2,005
（前年比・%）	3.4	17.6	▲8.2	▲31.5	6.5	▲7.1
＜参考＞						
名目住宅投資（億円）	7,165	7,869	7,737	7,753	7,815	7,784
（前年比・%）	▲5.2	9.8	▲1.7	0.2	0.8	▲0.4

(注1) 新設住宅着工戸数は、24年度までが実績、25年度は道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、22年度までが実績値、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅もあるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④民間設備投資（以下、設備投資）

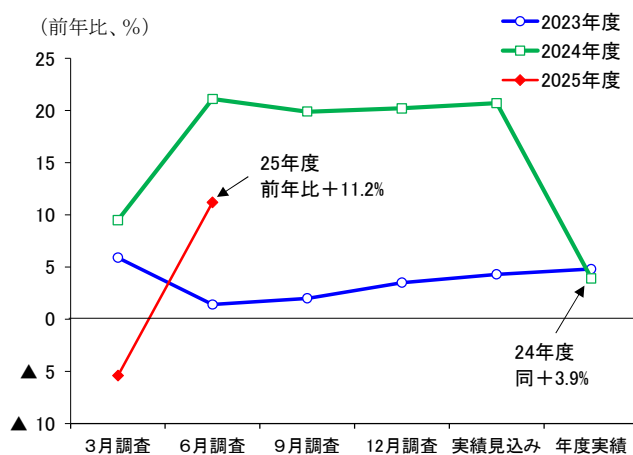
24 年度の設備投資は大幅に増加したとみられる。この背景には、前年に着工したラピダス社の工場建設や、同社が試作ラインで使用する半導体製造装置のうち E U V 露光装置などの設置によって設備投資が相当程度押し上げられたことがあるとみられる。なお、主に道内企業の設備投資を調査対象としている日銀札幌支店「短観」によると、同年度の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）]は、全産業で前年比+3.9%となった（図表 12）。人手不足対応のための省人化投資や製造業における能力増強投資などが押し上げたとみられ、企業の投資意欲が高かったことがわかる。

続く 25 年度の設備投資を見通すと、設備投資額ベースでは高水準を維持すると見込んだ。その内訳をみると、①道内各地におけるデータセンターや風力発電施設の建設といった G X（グリーン・トランスフォーメーション）に関連した投資、②複数の乳業メーカーによる大規模な工場建設、③昨年来続く電力会社による防潮堤の建設を始めとした安全対策への投資、などが設備投資を下支えする見通し。このほかにも、札幌市街地再開発では「北 4 西 3 地区第一種市街地再開発事業」が着工したことも、追い風となるだろう。また同年度における設備投資計画を各機関の調査で確認すると、日銀札幌支店が公表した短観では、全産業ベースにおいて前年比+11.2%となっているほか、北海道財務局が公表した「法人企業景気予測調査（4-6 月期）」の設備投資（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）は全産業ベースで同+22.7%を見込んでいる。昨年に引き続き、道内企業の投資意欲の高さがうかがえる。

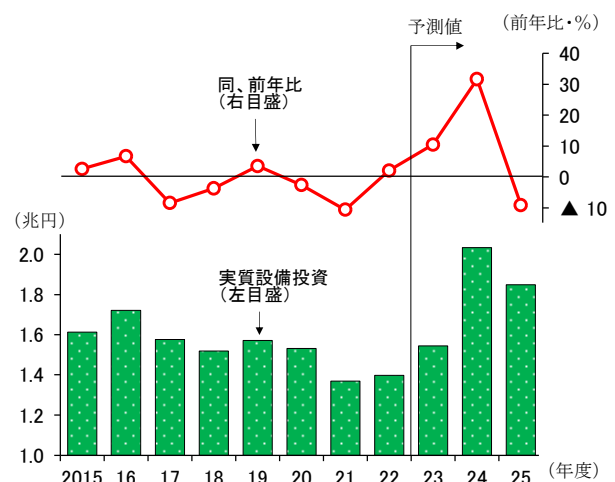
他方、ラピダス社は 25 年 4 月に試作ラインが稼働した。今年度、同社の設備投資は 27 年の量産化に向けた研究開発や、後工程向けの機械導入などが中心になると見込んだ。また、半導体関連企業による設備投資計画や、物流倉庫の建設計画なども報じられており、これらの計画実施が設備投資を下支えするだろう。上述の通り、24 年度の同社による設備投資は相当な規模だったとみられ、25 年度の設備投資は前年比で減少する見通し。一方、様々な投資計画が蓄積されていることを受けて、道内の設備投資額は高水準を堅持するとみている。

以上をふまえ、**25 年度の実質設備投資は前年比▲9.1%（名目：同▲7.6%）**と予測した（図表 13）。

図表 12 日銀短観による道内設備投資計画



図表 13 実質設備投資の見通し



⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

25 年度の政府消費は増加基調が続くと見込まれる。まず、人件費をみると、民間企業の賃上げ率が前年に続き高い伸びとなることを背景に、25 年度の道職員、各市町村職員の月給・ボーナスは引き上げられると予想する。また、地方公務員の定年年齢の引上げが段階的に進められていることから、退職手当は減少するものの、職員給与の増加がこの減少分を上回る見込みであり、結果として、人件費全体では増加を続けるだろう。

他方、医療費を確認すると、24 年度の診療報酬改定による影響が一巡するものの、高齢化の進展に伴い、緩やかな増加基調を維持するとみている。

さらに、各自治体で実施されている物価高対策も、政府消費を押し上げる要因となるだろう。

以上をふまえ、**25 年度の実質政府消費は前年比+1.0%（名目：同+1.6%）**と予測した（図表 14）。

⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

25 年度の公共投資は、高水準で推移すると見込まれる。国の事業においては、堤防整備などの治水対策や、日高自動車道の延伸などの道路整備が進展するとみられる。また、国土強靱化の取り組みが継続するなかで、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や津波対策を中心に、防災対策は底堅く推移するとみられる。

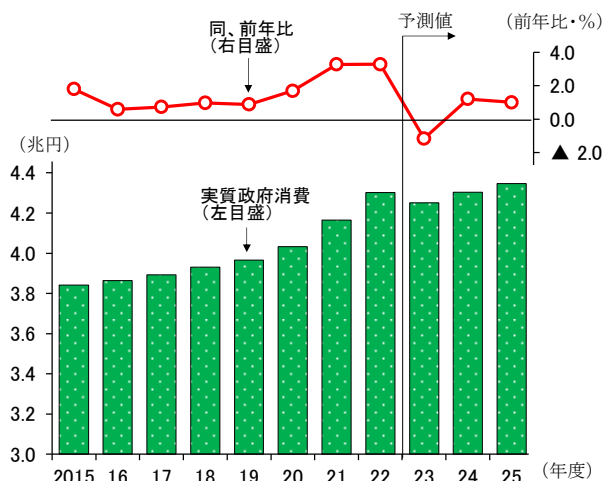
北海道の事業では、下水道関連などの予算が増加しており、インフラ整備を中心とした公共投資が下支えになると見込まれる。

公的企業による事業では、北海道新幹線の札幌延伸工事が公共投資を下支えすると見込まれる。トンネル工事のほか、新駅における高架橋工事などが進捗するだろう。加えて、橋梁やトンネルを中心とした高速道路の大規模な更新・修繕事業も継続しており、底堅く推移するとみられる。

総じてみると、公共投資は名目ベースで高水準の推移を見込むものの、物価の上昇分を除いた実質ベースでは横ばい圏内にとどまるとみている。

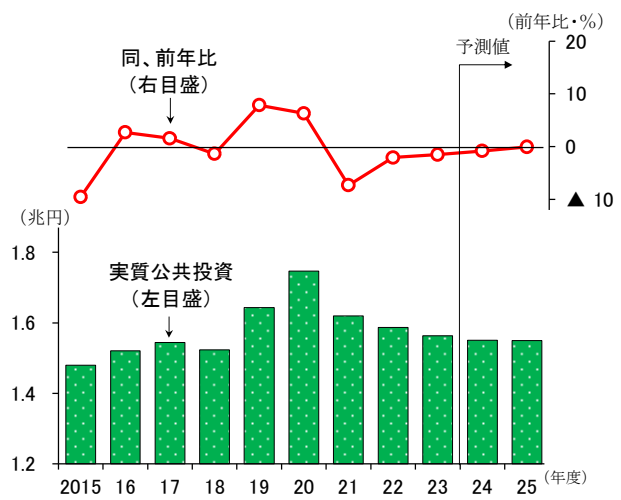
以上をふまえ、**25 年度の実質公共投資は前年比▲0.1%（名目：同+1.7%）**と予測した（図表 15）。

図表 14 実質政府消費の見通し



(注) 2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 15 実質公共投資の見通し



(注) 2022年度までが確報値。23年度が速報値。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

25 年度の移輸出は、緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれる。まず、財の移輸出のうち、輸出の足元の状況を確認すると、25 年 5 月の道内からの輸出額は 334 億円（前年比+38.0%）と、3 ヶ月連続で前年を上回った（図表 16）。内訳をみると、東南アジア向けの「魚介類及び同調整品」（同+44.8%）などが全体を押し上げた。

先行きの輸出を展望すると、米国の関税政策が、同国向けの輸出に対して下押し圧力となる可能性がある。なお、2024 年の米国向け輸出額は 894.6 億円と、国・地域別にみれば最大の輸出相手国である。他方、財の移出（北海道→都府県）は内需の増勢が鈍化すると見込まれ、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまると見込まれる。

一方、サービスの移輸出は、持ち直し基調を維持すると見込んだ。道内を訪れる旅行者（道外客・海外客）の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）を来道者数輸送実績でみると、25 年 5 月は 121.6 万人（前年比+9.5%）と 12 ヶ月連続で前年を上回った。また、25 年 5 月における道内への外国人入国者数は 11.7 万人（同+15.0%）と、23 年 7 月以降、増加が続いている（図表 17）。先行きも、韓国や台湾などアジア圏からのインバウンドを中心に、客数ベースでは持ち直し基調が続くと見込まれるものの、足元では増加ペースに一巡感がみられる。また、インバウンドの消費額でみても、前年と比べて為替相場（ドル円レート）が円高になっていることなどを受けて、今までの円安の恩恵による割安感が和らぐと見込まれる。そのため、客数の伸びとともに消費額の増勢も緩やかなものになるだろう。結果として、サービスの移輸出は、持ち直し基調を維持するものの、その増勢が鈍化する見通し。

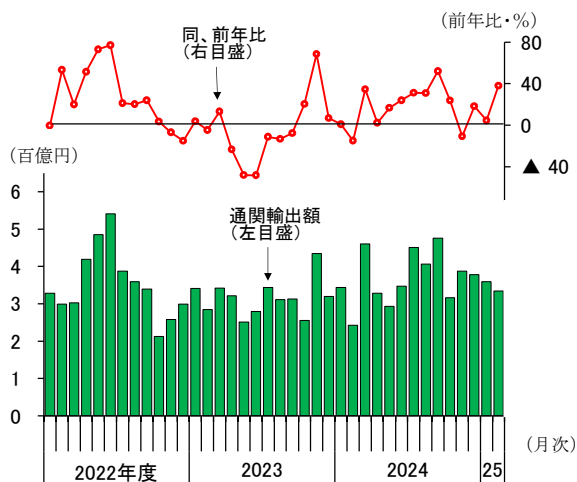
以上をふまえ、**25 年度の実質移輸出は前年比+0.5%（名目：同+1.7%）**と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

25 年度の移輸入を見通すと、前年度、ラピダス社の試作ラインで使用する半導体製造装置などの機械類が移輸入を押し上げたとみられ、今年度はその反動が現れることで減少は避けられないと見込んだ。

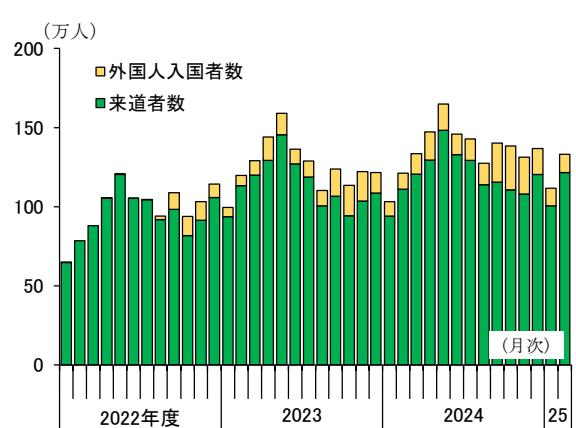
以上をふまえ、**25 年度の実質移輸入は前年比▲2.4%（名目：同▲3.0%）**と予測した。

図表 16 通関輸出額の推移



(注) 直近は25年5月。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

図表 17 外国人入国者数と来道者数の推移



(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。
(出所) 北海道観光機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」を基に道銀地域総合研究所作成

(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

口総生産：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。

口純生産：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

（参考1）道内純生産（要素費用）＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）
＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得

（参考2）営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す（≒企業の営業利益総計）。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

口第1次産業

①農業

25年度、道内での主要作物の作柄が「平年作」程度になる前提で、作物部門の産出額（＝粗生産額）（※1・2）は増加基調で推移すると見込まれる。主要作物のうち米を確認すると、需給のひっ迫を受けて、令和6年産米の相対取引価格は、昨年秋に急上昇した。これを受けて、北海道農業再生協議会は25年産米の生産目標を引き上げる方針を示した。取引価格が高水準にあることなども後押しし、米の産出額は増加すると見込んだ。他方、小麦については、輸入小麦の政府売渡価格が下落基調で推移しているほか、令和7年産の民間流通麦に係る落札価格をみても前年比で下落したことが確認できる。小麦は価格の下落を通じて、産出額が減少するおそれがある。

畜産部門をみると、まず生乳では、年度内に加工向け乳価（3円/kg）や飲用向け乳価（4円/kg）が引き上げられることを通じて、産出額が増加しよう。一方、肉用牛は、日本食肉市場卸売協会での卸売価格（和牛去勢A-4）をみると、6月は前年比＋5.9%となり、5ヵ月連続で前年を上回った。また、中国が日本産牛肉の輸入を再開する動きが報じられており、需要拡大への期待感などから卸売価格がさらに上向く可能性もあるだろう。

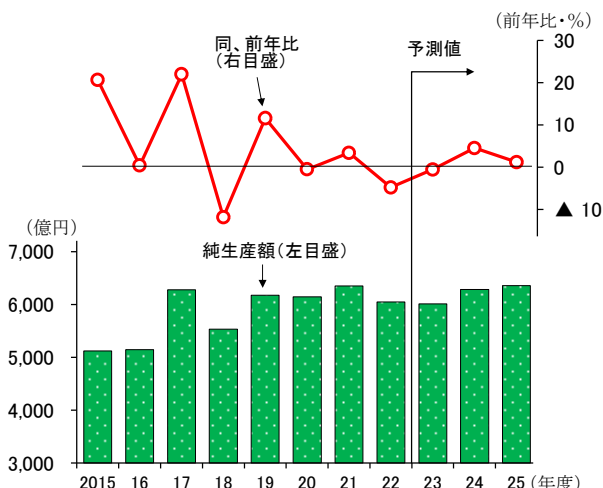
総じてみると、25年度の農業は産出額ベースで増加基調が続くと見込まれるものの、農業資材などのコスト上昇が続いていることを受けて、純生産ベースでは伸び幅を縮小させると予想する。

以上をふまえ、**25年度における農業の純生産は前年比＋1.2%**と予測した（図表18）。

（※1）「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

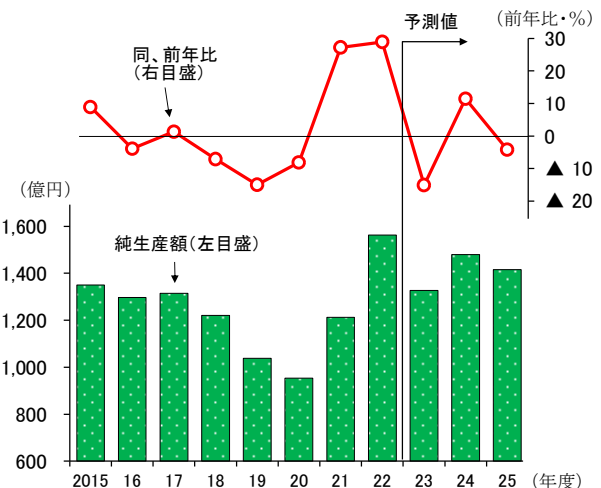
（※2）道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.9%。うち、米8.5%、麦類3.0%、豆類2.2%、いも類4.4%、野菜18.5%など。畜産部門が58.1%。うち、生乳32.2%、肉用牛9.1%、豚4.5%、鶏3.2%など。（出所：農林水産省「生産農業所得統計」2023年実績）

図表18 農業の純生産額



（注）22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表19 水産業の純生産額



（注）22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

25 年度の主要魚種^(※3)のうち、秋サケの生産量は3年連続で減少すると見込んだ。北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場は、昨年、道内に来遊した秋サケの3年魚が過去最低だったことを背景に、本年、主群となるはずの4年魚の回帰が大幅に減少する見通しを公表した。秋サケは、生産量の減少を受けて産地価格は上昇が見込まれるものの、産出額^(※4)ベースでは減少する見通し。

他方、ホタテガイは、米国の関税政策が同国向け輸出に対して逆風となる可能性があるものの、同国内では趨勢的な減産が続いており、道産ホタテガイの需要は高まっている。また、中国に目を向けると、日本産水産物の禁輸措置をおよそ2年ぶりに解除するなど、ホタテガイの需給はよりひっ迫する恐れがある。もっとも、今年度は生育不良などを背景に、主要産地であるオホーツク海域では減産が見込まれている。結果として、産出額ベースでは減少すると予測した。

以上をふまえ、**25 年度における水産業の純生産は前年比▲4.3%**と予測した（図表 19）。

(※3) 道内海面漁業・養殖業産出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：37.5%、さけ類：14.0%、こんぶ類：7.2%、たら類：6.7%、いか類：2.3%、さんま：1.5%。（出所：農林水産省「漁業産出額」2023 年実績）

(※4) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□第2次産業

①製造業

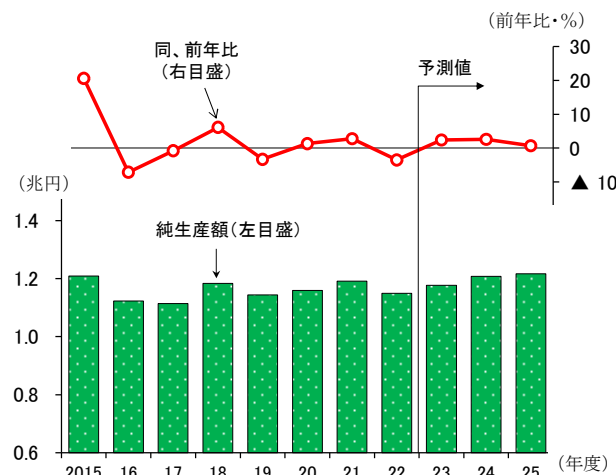
25 年度の製造業は、特に「輸送機械」や「鉄鋼・非鉄金属」に対して、米国の関税政策が下押し圧力となる可能性がある。一方、札幌市街地再開発などを背景に、鉄骨需要が高まるなか「金属製品」などが上向くとみられる。また、外食需要やインバウンドの持ち直しに伴い「食料品」などが下支えすると見込んだ。

以上をふまえ、**25 年度における製造業の純生産は前年比＋0.7%**と予測した（図表 20）。

②建設業

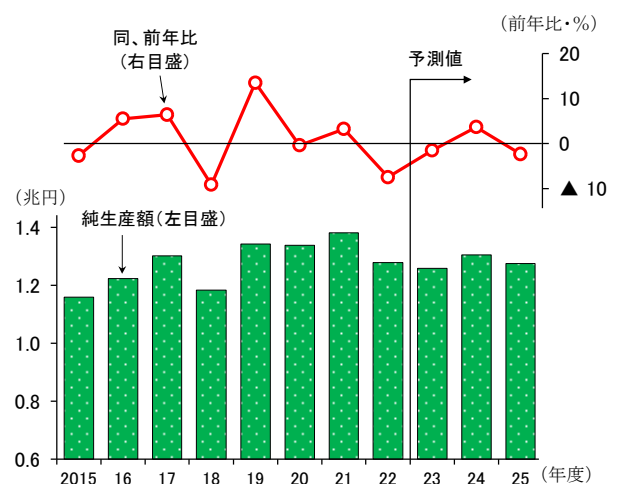
25 年度の建設業をみると、まず「住宅」では、新設住宅着工戸数の減少が下押し圧力となると見込まれる。「非住宅」では、公的部門が高水準で推移するとみられる一方、民間部門では、札幌

図表 20 製造業の純生産額



(注) 22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 21 建設業の純生産額



(注) 22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

市街地再開発のほか、製造業では複数の乳業メーカーによる大規模な工場建設などの設備投資が下支えすると見込んだ。ただ、24 年度のラピダス社における工場建設の反動で、前年比では減少すると予想する。

以上をふまえ、**25 年度における建設業の純生産は前年比▲0.9%**と予測した（図表 21）。

□第 3 次産業

25 年度の第 3 次産業は持ち直し基調で推移すると見込まれる。主要業種の動向をみると、まず「卸売・小売業」（前年比+0.4%）は、物価高の影響が次第に和らぐことを背景に、底堅く推移するとみられる。「宿泊・飲食サービス業」（同+2.7%）は、インバウンドや国内旅行客の増加などを受けて、引き続き堅調に推移しよう。「運輸・郵便業」（同+0.3%）も、旅行客の増加などを受けて、底堅い動きが続くと見込まれる。

他方、「情報通信業」（同+3.6%）では、人手不足を背景としたデジタル化などの省人化・効率化投資が進展しており、プラスの伸びが続くと予想する。「保健衛生・社会事業」（同+0.5%）は、医療費が緩やかな増加基調にあるなかで、底堅く推移する見通しである。

以上をふまえ、**25 年度における第 3 次産業の純生産は前年比+0.6%**と予測した（図表 22）。

図表 22 道内純生産（要素費用）の見通し

		(百万円、前年比・%)					
項目	年度	23年度【実績見込】		24年度【実績見込】		25年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		750,390	▲ 3.5	792,922	5.7	795,120	0.3
農業		601,319	▲ 0.6	628,462	4.5	636,055	1.2
林業		16,343	▲ 0.2	16,577	1.4	17,483	5.5
水産業		132,728	▲ 15.1	147,883	11.4	141,581	▲ 4.3
第2次産業		2,449,540	0.2	2,525,507	3.1	2,520,196	▲ 0.2
鉱業		13,516	▲ 22.1	12,752	▲ 5.7	10,483	▲ 17.8
製造業		1,177,311	2.4	1,207,887	2.6	1,216,548	0.7
建設業		1,258,713	▲ 1.5	1,304,867	3.7	1,293,166	▲ 0.9
第3次産業		11,368,979	0.8	11,448,743	0.7	11,518,699	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		224,115	2.2	227,524	1.5	230,403	1.3
卸売・小売業		2,364,246	0.7	2,378,431	0.6	2,387,945	0.4
運輸・郵便業		896,502	2.7	878,089	▲ 2.1	880,723	0.3
宿泊・飲食サービス業		279,121	10.1	294,367	5.5	302,286	2.7
情報通信業		395,845	2.8	408,512	3.2	423,218	3.6
金融・保険業		578,597	0.2	584,961	1.1	589,641	0.8
不動産業		1,077,084	▲ 0.8	1,080,315	0.3	1,081,395	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,430,362	0.5	1,436,084	0.4	1,438,956	0.2
公務		855,150	▲ 3.7	867,977	1.5	878,393	1.2
教育		627,024	0.1	631,414	0.7	633,308	0.3
保健衛生・社会事業		2,122,240	2.8	2,141,340	0.9	2,152,047	0.5
その他のサービス		518,692	▲ 2.3	519,730	0.2	520,383	0.1
道内純生産（要素費用）		14,568,908	0.5	14,767,171	1.4	14,834,015	0.5

(注 1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注 2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注 3) 2022 年度までの実績を基に 23・24 年度は実績見込、25 年度は見通し。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

【補論：トランプ関税が道内経済へ与える影響の試算】

米国による関税政策が世界各国の政治、経済を揺さぶっている。これまで米国が公表したわが国に対する関税率の中でも、最も高い税率が適用された場合は、右図の通りとなる（図表 23）。

本稿では、仮にこれらの関税率が適用となった場合を想定して、道内経済への影響を試算した。なお、試算をする上では、以下の 2 つの経路に分解した事象のみを対象として試算した。

図表 23 米国の対日関税率

関税の種類	対象	関税率(%)
分野別関税	銅・鉄鋼・アルミニウム	50
相互関税	上記を除く全ての輸入品	25

(注) これまで公表された中で最も高い税率を表記。
(出所) ホワイトハウスHP

経路Ⅰ. 道内から米国へ直接輸出される品目への影響

直接輸出については、2024 年に道内から米国に向けた輸出額を基準として、適用される関税率の分だけ輸出額が減少するものとして試算した。すると、この場合の輸出減少額は 204 億円（図表 24）となった。

経路Ⅱ. 道内で生産され、本州への移出を通じた影響(米国への間接輸出)

道内で生産された部品や仕掛品が、本州の工場などでの加工を経て、米国に輸出されるケースを想定した。この場合は、各品目（産業）における、全国（※5）に対する道内生産割合を試算し、それを当該品目の米国に向けた全国輸出額に乗じることで、道内から米国への間接輸出額と仮定した。多少、粗い試算ではあるが一つの考え方として捉えて頂きたい。なお、この場合における道内の生産減少額は 368 億円となった。

(※5) 全国の生産額についても平成 27 年産業連関表の基本取引表を参照した。

<結果>

上記の計を最終需要額の減少分と見なして試算を実施。その結果、生産誘発額は 331 億円の減少となり、道内GDPを0.1%ポイント押し下げる試算結果となった。

<まとめ>

道内では、米国向け輸出額や工業製品の製造規模（出荷額ベース）が相対的に小規模であることなどを背景に、比較的軽微な影響にとどまるものと考えられる。とはいえ、2024 年の道内輸出額のうち米国向けは、894.6 億円と国・地域別順では 1 位（※6）だった。米国の関税政策は道内経済に対して様々な影響を及ぼす可能性があり、今後の動向から目が離せない。

(※6) 小野公嗣（2025）「2024 年道内の輸出動向」、北海道銀行『調査ニュース』№476 2025 年 3 月号、p6-8

図表 24 トランプ関税による道内経済への影響（試算）

（単位：億円）

	経路Ⅰ(①)	経路Ⅱ(②)	最終需要額(①+②)	生産誘発額	道内GDPへの影響
自動車・自動車部品	▲ 136	▲ 101	▲ 237	計▲331	▲0.1% ポイント
水産食料品	▲ 36	—	▲ 36		
鉄鋼(一次製品)	▲ 32	▲ 9	▲ 42		
鉄鉄・粗鋼	—	▲ 90	▲ 90		
非鉄金属製品	—	▲ 6	▲ 6		
金属製品	—	▲ 56	▲ 56		
一般機械	—	▲ 79	▲ 79		
電気機械	—	▲ 27	▲ 27		
計	▲ 204	▲ 368	▲ 572		

(注 1) 平成 27 年産業連関表を基に作成しているため、GDP への影響も当該年度の名目値に対する割合とした。

(注 2) 2024 年における米国向け輸出額のうち 10 億円以下の品目と、非金属鉱物製品（17.1 億円）は便宜的に除いて試算した。

(注 3) 四捨五入した関係で合計が一致しないことがある。

(出所) 国土交通省北海道開発局「平成 27 年北海道産業連関表」、函館税関「北海道貿易概況」を基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し (2025 年度年央改訂)

発 行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-0061

札幌市中央区南 1 条西 4 丁目 16 番地 2 道銀ビル別館

電話 011-233-3562 (担当：菊池、小野)

- ・ 当資料は、2025 年 7 月 17 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。